

特別企画：全国企業の財務分析（2015 年度）

生産性は改善続くも伸び鈍化
～小規模企業は前年度を 1 割下回る～

はじめに

2015 年度の決算は、上場企業を中心に円安やインバウンド消費などを背景として増益企業が相次いだ。特に大手ゼネコンは、公共工事が引き続き好調なことや都心の再開発など大規模工事が重なった影響で最高益が続出している。

人口減少に直面する日本経済において生産性の向上は喫緊の課題であるが、設備投資の息切れや個人消費の低迷など継続的な成長が不安視されている一面もある。政府は、企業の生産性向上を促す様々な政策を打ち出しており、その効果が今後の経済成長に大きく関わってくるに違いない。

帝国データバンクでは、リーマン・ショック前の 2007 年度（2007 年 4 月～08 年 3 月期）から 15 年度（15 年 4 月～16 年 3 月期）までの 9 期間の財務分析を実施。生産性、安全性、収益性の 3 点から調査・分析した。

今回の調査は 2015 年 12 月に続き 4 回目。

- ◆企業規模は、総資本別（「1 億円未満」「1 億円以上 10 億円未満」「10 億円以上 100 億円未満」「100 億円以上」）
- ◆財務比率の各数値は、帝国データバンクの企業財務データベース「COSMOS1」をもとに作成した『全国企業財務諸表分析統計』（第 51～59 版）による
- ◆決算期の対象は、2007 年度（07 年 4 月～08 年 3 月期）～15 年度（15 年 4 月～16 年 3 月期）の 9 期
- ◆財務比率は、「一人当たり経常利益」（生産性）、「自己資本比率」（安全性）、「売上高経常利益率」（収益性）の 3 指標。
 1. 一人当たり経常利益＝（経常利益/期末従業員数）
 2. 自己資本比率＝（自己資本/総資本）×100
 3. 売上高経常利益率＝（経常利益/売上高）×100
- ◆業種別では「建設」、「製造」、「卸売」、「小売」、「運輸・通信」の 5 業種を取り上げた

調査結果(要旨)

1. 「一人当たり経常利益」 全業種で改善も増加幅は縮小

全 5 業種で改善し、全産業平均で前年から 6.82%増加する一方、総資本「1 億円未満」の小規模企業は「全産業」で前年度比 10.76%減少

2. 「自己資本比率」 「運輸・通信」を除く 4 業種で改善

「建設」、「製造」、「卸売」、「小売」が改善。増加幅が最大だったのは「建設」で前年度比 2.91 ポイント増加、2 年連続で 2 ポイントを超える大幅増となり、リーマン・ショック前（2007 年度、22.16%）の水準に戻りつつある

3. 「売上高経常利益率」 全産業平均でプラスも 2 業種で減少

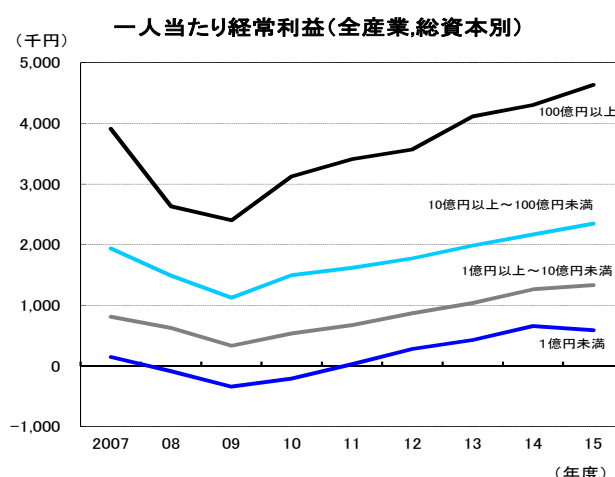
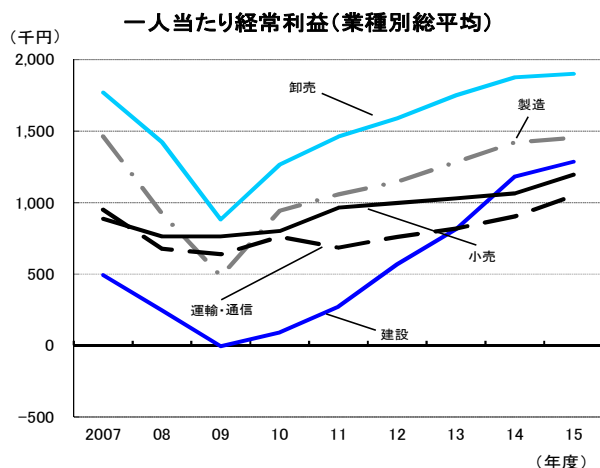
全産業平均でリーマン・ショック前（2007 年度）を上回った。一方で「建設」は総資本「1 億円未満」で悪化するなど企業規模間の格差が広がった

1. 一人当たり経常利益 増加幅は縮小も全業種で改善

企業の生産性を測る指標のひとつである「一人当たり経常利益」を見ると、全産業平均で 152 万円となり、前年度から 6.82%増加した。リーマン・ショック前と比較すると、「製造業」がわずかに届かなかったものの、その他 4 業種で 2007 年度を上回った。特に「運輸・通信業」は調査開始後初めて 100 万円を超えるなど、好調さがうかがえる。

また、規模別では総資本「1 億円未満」が「建設業」、「卸売業」、「小売業」の 3 業種が前年度を下回った影響で全産業でも前年度を下回った。

その他、業種別では全 5 業種中「建設業」、「製造業」、「卸売業」の 3 業種で、規模別では総資本「100 億円以上」を除く 4 区分で前年度の増加率を下回っており、一人当たり経常利益の伸びは鈍化傾向にある。



一人当たり経常利益（規模別）

(千円)

規模別	2007年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	増減(%)
1億円未満	147	▲ 85	▲ 339	▲ 206	32	281	430	660	589	▲ 10.76
1億円以上～10億円未満	811	628	337	538	676	868	1,037	1,262	1,334	5.71
10億円以上～100億円未満	1,938	1,491	1,127	1,498	1,620	1,776	1,984	2,167	2,346	8.26
100億円以上	3,909	2,631	2,401	3,123	3,410	3,569	4,116	4,302	4,633	7.69
全産業	1,127	720	409	627	817	1,006	1,206	1,423	1,520	6.82

一人当たり経常利益（業種別）

(千円)

業種別	2007年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	増減(%)
建設業	493	246	▲ 5	92	273	569	815	1,183	1,286	8.71
製造業	1,463	922	486	943	1,058	1,147	1,285	1,422	1,454	2.25
卸売業	1,770	1,423	883	1,266	1,462	1,589	1,751	1,877	1,902	1.33
小売業	887	764	764	802	964	997	1,031	1,064	1,195	12.31
運輸・通信業	951	677	639	761	685	761	820	904	1,050	16.15

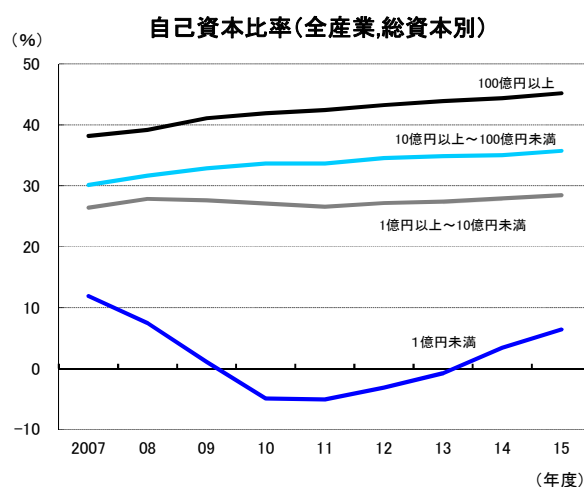
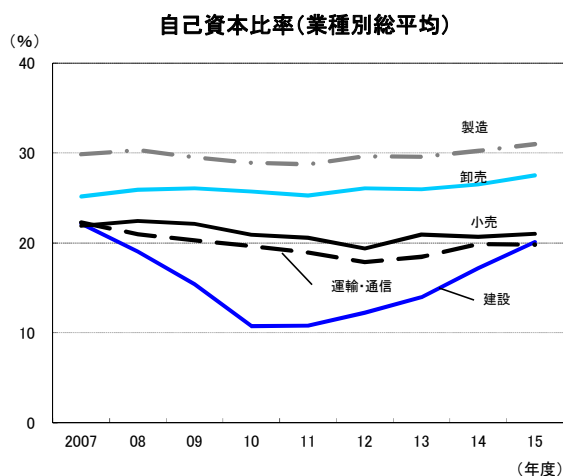
2. 「自己資本比率」 建設、製造など4業種が改善

企業の安全性を測る指標のひとつである「自己資本比率」を見ると、全産業平均で24.68%となり前年度比1.79ポイント増加、リーマン・ショック前の2007年度（24.71%）に迫ったものの、わずかに届かなかった。

また、規模別では全区分で改善、なかでも総資本「1億円未満」は改善幅が最も大きく（前年度比3.01ポイント増）、2年連続で3ポイント以上改善した。

業種別では、「建設業」、「製造業」、「卸売業」、「小売業」の4業種が前年度を上回った。特に「建設業」は、住宅建設など好調な民需のほか公共工事の増加で前年度比2.91ポイント増となり、最大の増加幅となった。しかし、リーマン・ショック前の2007年度と比較すると2.05ポイントの開きがあり、未だにリーマン・ショック前の水準にまでは回復していない。

一方、「運輸・通信業」は、前年度比0.05ポイント減とわずかに減少。さらに、総資本「1億円未満」を見ると「小売業」、「運輸・通信業」の2業種が債務超過、特に「小売業」は2年連続の債務超過となった。



自己資本比率（業種別）

業種別	2007年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	増減pt
建設業	22.16	19.07	15.43	10.77	10.81	12.24	13.98	17.20	20.11	2.91
製造業	29.87	30.34	29.54	28.91	28.74	29.63	29.58	30.25	30.99	0.74
卸売業	25.18	25.92	26.08	25.72	25.27	26.07	25.96	26.51	27.52	1.01
小売業	21.90	22.46	22.14	20.92	20.58	19.39	20.94	20.70	21.01	0.31
運輸・通信業	22.27	20.99	20.29	19.66	18.94	17.88	18.47	19.88	19.83	▲0.05

自己資本比率（規模別）

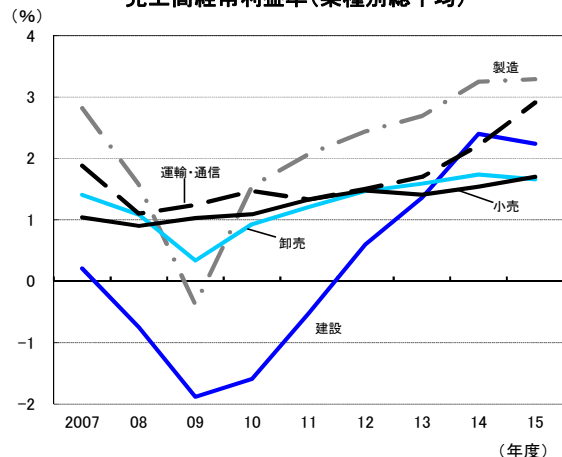
規模別	2007年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	増減pt
1億円未満	11.91	7.46	1.11	▲4.91	▲5.07	▲3.12	▲0.76	3.40	6.41	3.01
1億円以上～10億円未満	26.42	27.83	27.58	27.08	26.58	27.19	27.38	27.92	28.45	0.53
10億円以上～100億円未満	30.12	31.65	32.85	33.68	33.69	34.57	34.85	35.01	35.72	0.71
100億円以上	38.19	39.16	41.10	41.90	42.43	43.24	43.94	44.39	45.21	0.82
全産業	24.71	23.36	21.48	18.89	19.13	19.99	21.15	22.89	24.68	1.79

3. 「売上高経常利益率」 建設、卸売など2業種で悪化

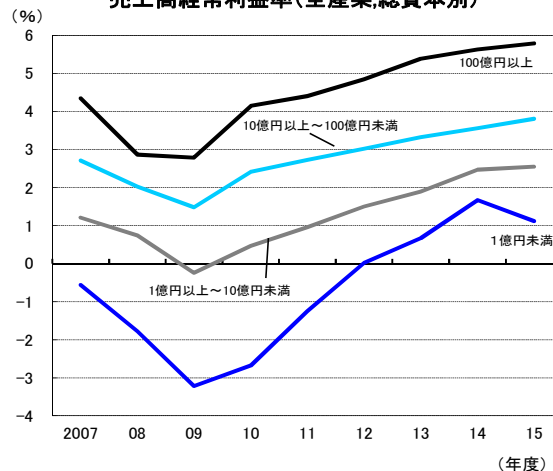
企業の収益性を測る「売上高経常利益率」を見ると、全産業平均で2.57%となり、前年度比0.03ポイント減少した。業種別で悪化したのは「建設業」と「卸売業」の2業種。特に「建設」は大手ゼネコンを中心に堅調な公共工事と首都圏における住宅・商業施設の建設など民間需要が好調だが、その恩恵が下請け企業まで行き渡っていない状況などもあり、総資本「1億円未満」の小規模企業では0.73ポイントの減少となった。

一方で「製造業」は、企業のコスト削減の取り組みなどで前年度比0.04ポイント増とわずかに上回ったが、総資本「100億円以上」の大企業を見ると、全5業種中唯一悪化しており、前年度に比べ円安の追い風が一服したことが背景にあると考えられる。

売上高経常利益率（業種別総平均）



売上高経常利益率（全産業、総資本別）



売上高経常利益率（業種別）

業種別	2007年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	増減pt
建設業	0.21	▲ 0.75	▲ 1.88	▲ 1.59	▲ 0.52	0.60	1.36	2.40	2.24	▲ 0.16
製造業	2.82	1.57	▲ 0.38	1.55	2.07	2.44	2.69	3.25	3.29	0.04
卸売業	1.41	1.08	0.34	0.93	1.21	1.47	1.59	1.74	1.66	▲ 0.08
小売業	1.04	0.90	1.03	1.09	1.33	1.48	1.41	1.54	1.70	0.16
運輸・通信業	1.88	1.10	1.24	1.47	1.33	1.50	1.70	2.21	2.91	0.70

売上高経常利益率（規模別）

規模別	2007年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	増減pt
1億円未満	▲ 0.56	▲ 1.78	▲ 3.22	▲ 2.68	▲ 1.25	0.02	0.67	1.67	1.12	▲ 0.55
1億円以上～10億円未満	1.21	0.74	▲ 0.24	0.47	0.96	1.50	1.89	2.47	2.55	0.08
10億円以上～100億円未満	2.71	2.03	1.48	2.42	2.73	3.02	3.33	3.56	3.81	0.25
100億円以上	4.35	2.87	2.79	4.15	4.41	4.85	5.39	5.63	5.79	0.16
全産業	1.35	0.39	▲ 0.63	0.02	0.81	1.50	1.98	2.60	2.57	▲ 0.03

4. まとめ

今回の調査・分析を見ると、「一人当たり経常利益」では、「製造業」を除く 4 業種でリーマン・ショック前の 2007 年度を上回ったものの、規模別では総資本「1 億円未満」で前年度を 10.76% 下回るなど鈍化が見られた。企業においては、諸施策により時間当たりの労働生産性は上昇している可能性が高いが、企業の正社員化の促進などによって労働生産性の向上以上に従業員が増加しており、結果的に成長に鈍化が見られたものと考えられる。また、厚生労働省によると、1 人当たりの労働時間は本調査対象の 2007 年度から減少傾向にあることも判明している。

本調査の対象となる 2015 年度は、年度中盤まで 1 ドル 120 円台の円安傾向が続き、「製造業」を中心とした輸出関連企業はその恩恵を受けて収益が改善した企業が目立った。その他、公共工事や都心部の再開発などの影響で「建設業」が好調だった。

しかし、近時は中国経済の減速によるインバウンド需要の減少やイギリスの EU 離脱問題など、海外情勢の不透明感が増している。特にアメリカでは新大統領にトランプ氏が選出され、TPP 撤回をはじめとした就任後の政策によって企業経営に大きな影響を及ぼしそうだ。

各企業の財務体質は引き続き改善傾向が見られるものの、未だ景気持ち直しの恩恵が十分に小規模企業まで行き渡っておらず、今後は小規模企業へ利益をどう還元できるかが日本経済成長のカギとなるだろう。

【内容に関する問い合わせ先】(株) 帝国データバンク 東京支社情報部 担当：森山 玄将
TEL 03-5919-9342 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。